

- 1 地方創生や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた社会全体のICT化の推進のため、情報セキュリティなど基盤的な研究開発に積極的に取り組むこと。

- 2 平成27年度事業計画に記載されている「光コラボレーションモデル」について、イノベーション創出に向けて推進するとともに、公正な競争環境を十分に確保するなど、適正かつ効率的な経営に配慮すること。